市議会だより

No.136

0269-67-0748（直通）
FAX 0269-62-0005

ごあいさつ　議長 上松 永林



市民の皆さまには、日頃から飯山市議会に対し、ご理解とご支援、ご鞭撻を賜り心より感謝申し上げます。

皆さまご承知のとおり、10月25日の選挙の結果、新市長が誕生し、議員も約半数が新人となるなど、市政・市議会ともに大きな節目を迎えました。飯山市は今、新たな時代を迎えたと感じています。

私たち市議会議員は、よりよい飯山市を次の世代へつないでいくことを念頭に、責任ある議会運営に努めてまいりましたが、この4年間は、当議会にとっても激動の期間でした。一部の報道等では、市長と議会が対立しているかのような論調も見受けられましたが、決してそのようなことはありません。

議会は、住民の直接選挙で選ばれた議員によって構成され、住民全体を代表する機関です。市の重要な意思を決定するとともに、市政が適切に執行されているかを監視・検証する役割を担っています。

私たちは、提案された議案一つ一つに対し、真摯かつ正面から向き合ってまいりました。特に慎重な判断が求められる案件については、十分な審査を行うため特別委員会を設置し、審議時間を延長してでも、納得できる結論に至るまで議論を重ねてまいりました。

議会における議論は、必ずしも意見が一致することだけを目的とするものではありません。それぞれの立場から市民の皆さまの声を踏まえ、多様な意見を出し合い、よりよい結論を見いだしていくことが、議会に課せられた大切な役割であると考えています。

新たな市議会においても、市民の皆さまから信頼される議会を目指し、飯山市の未来のために取り組んでまいります。今後とも飯山市議会に対するご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



9月定例会 一般質問

江沢市長の任期中に行われた9月定例会の一般質問について掲載します。

9月9日～11日の3日間にわたり、15名の議員から市政に関する一般質問が行われました。（掲載は次ページから。掲載順は質問順です。）

掲載の内容は、一般質問および答弁内容の一部を抜粋した各議員の原稿を基に、編集委員会で確認・編集したものです。

なお議長につきましては、申し合わせにより任期中は一般質問は行わないこととしております。

◆飯山市議会本会議動画配信しています◆

■ YouTube
「飯山市議会」チャンネル

こちらの二次元コードから

一般質問

学校等における除草剤使用と安全管理について


常田徳子議員

問 今回の城北小学校における除草剤散布について、市はどのように把握しているか。

答 事実確認を行い、除草剤等の農薬散布に関するリスクや必要な配慮を改めて確認し、学校と認識の共有を行った。

問 小中学校だけでなく、子どもが利用する公共施設における除草剤の使用について、統一したルールはあるか。

答 統一基準はないが、保育園やきらら においては安全を優先し、除草剤散布は行っていない。今回の小中学校における指針作成を契機とし、児童クラブ等他の施設についてもルールづくりを検討していく必要があると認識している。

問 市の除草剤の使用に関する指針はいつ策定する予定か。

答 9月末までをめどに確定させ各小中学校と共有していきたい。

問 市として具体的なルールを盛り込んではどうか。

答 薬剤に頼らない方法の優先、事前の情報共有や保護者への通知、立入禁止期間の設定、使用履歴の記録などを盛り込んだ。

一般職の任期付職員の採用条例について


高橋春三議員

問 否決4回と継続審査3回で2年近く条例がない経過で、専門的で高度な会計年度職員の応募と採用の状況を伺う。

答 専門的で高度な職種の方の、市職員採用募集への応募はなかった。

問 考える具体的な原因は。

答 専門的な職種と給与水準が見合っていないとか、会計年度任用職員制度では雇用契約が1年ごとの更新であるというようなことが考えられる。

問 専門的な人材が不足したことの具体的影響は。

答 土木技師が不足している現状では、経験のない職員を配置することとなり、育成に時間がかかる。

問 条例の否決を主張する中でも、その目的に反対ではない方もいる。その議員は修正案を出すべきと考えるが。

答 本条例の制定、制度の運用が、市の業務推進、市民生活の向上につながっていくと考えている。お認めいただけるよう、審議をお願いする。なお、修正案の提出等については、議員各位においてご判断いただくものと考えている。

地域を守る政策教育問題・医療的ケア児支援


西澤一彦議員

問 今年の記録的な渇水の総括と、今後深刻な渇水が発生した場合の対策は。

答 去年、ことしの渇水対策を十分検証し、これからも渇水事態を想定外ではなく想定内にして、田も畑も対策を講じていく必要があると考える。

問 イノシシ、鹿の田畑への被害増大は、農家の意欲を奪い、農地が荒廃する。見解を伺う。

答 農地、山林、地域を一体的に捉えた総合的な対策を進めていく。

問 AIを利用した英会話教育について考えをお聞きする。

答 中学校において、教育現場向けのAI英会話機能ソフトの導入を現在検討している。

問 医療的ケア児の実態把握と支援体制は。

答 支援に関係する方々と連携しながら個別の状況把握に努めてきたが、特に成人期への移行に伴うニーズ把握については、今年度内に策定する計画の中で、県や北信管内の他市町村とも歩調を合わせながら支援体制整備の検討を進めてまいりたい。

学校給食無償化障がい者にやさしいまちづくり


荻原章一議員

問 給食無償化について、県内19市の比較ではどういう状況にあるか。

答 保育園・幼稚園から小中学校まで、給食がすべて無償化となるのは19市では飯山市のみとなっている。

問 無償化は単年度ごとの予算措置だが、継続的実施について市の見通しはどうか。

答 物価高騰が続く中、子育て支援の一環として、市としては引き続き保護者負担の軽減を図っていきたい。

問 飯山市は障がいのある人にやさしいまちになっているか。

答 障がい者についてどうかというよりも、人間にとって優しいまちになっているかと言えば、決して満足のいくものではないと考えている。

問 今度飯山駅前市有地に出店する社会福祉法人について、市の受け止めはどうか。

答 生産活動や就労の選択肢が広がることは、福祉の充実のみならず地域全体の活力を高める上でも大変意義深いもの。市としてこの社会福祉法人には大変期待している。

決算と財政状況について


山﨑一郎議員

問 当市の決算における最大の懸念材料として、市の借金である市債残高126億6000万円余という異常な増加がある。この急激な起債残高の増加は人口減少の次世代への負担の先送りになるが、元利償還金のピークはいつ頃になるのか。

答 令和12年度がピークで約18億9000万円の償還となる見込みである。

問 貴重な財源である、ふるさと寄付金が、令和2年の15億3000万円をピークに現在は3分の1の水準に減少し、この寄付金が原資である「愛する飯山ふるさと基金」が、市長就任時より約5億円も減少している。実はこの基金から、給食費や医療費の無償化などの事業に毎年4億6000万円余も充当していて、江沢市政は前市政が積み立てた基金を取り崩している状況である。これをどう受け止めているか。

答 ふるさと納税そのものを飯山市の顧客獲得事業として、地域活性化起業人を中心に現在再設計をしている。またこれからも、基金に過度に依存しない予算編成に取り組んでいく。

一般質問

給食費無償化・観光・公共資産マネジメント



髙澤富士子議員

問 今議会の補正で小中学校の給食費を完全無償としたが、給食を食べていない不登校児童生徒の家庭への経済支援を、公平性の点からどう考えるか。

答 児童・生徒間の公平性の確保等を含め検討を進めていく。

問 安全な観光環境の整備として熊の目撃情報の提供方法の見直しや携帯電話の電波状況の調査・マップ化を。

答 アプリの表示期間の見直し、電波状況の調査・マップ化を実施に向けて検討する。

問 昨今の気象変化で屋内で活動できる環境が必要。観光と避難所機能両面で空調設備を進めるべきではないか。

答 森の家では雪冷房を導入した。費用対効果も検討し、他施設での応用を検討する。

問 市の公共施設等総合管理計画では令和18年度までに施設面積の20㌫削減を目標としているが、現状は床面積は増加。具体的な削減方針は。

答 本年度行う改定の中で新たな目標を設定し削減に取り組む。土地は利用予定や立地条件を踏まえ、売却可能と判断したものから譲渡・売却。

農業機械等導入補助金について



山崎武雄議員

問 補助金には「上限100万円」という制限がある。コンバインなど高額農機具への補助としては不十分という声がある。この補助金の妥当性をどう考えるかお尋ねする。

答 制度の主目的は、国・県の補助の対象外である小規模農家の営農の継続支援である。限られた予算の中で多くの農業者が利用できるように補助上限額を設定した。経営規模や営農計画に応じて国・県・市それぞれの支援事業を活用いただきたいと考える。

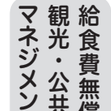
問 4月の広報で補助の案内があり、応募期間が短く展示会の時期とも合わない。公募期間を長くできないか。

答 高額機械の導入は、計画検討期間が必要なことは承知しているが、市の予算は単年度執行であり、年度内の納品が必要。ご意見をふまえ今後の制度設計を検討する。

問 画期的な制度であるが、すべての農家に行き渡ったとはいえない。来年度以降も継続すべきではないか。

答 継続に向け努力したい。

任期付職員条例第2次教育大綱の総括



松本淳一議員

問 任期付職員採用条例は継続審査で、委員会では運用に対する信用等が意見されているが、江沢市長の考えを聞きたい。

答 市長が信任できないなら、なぜ不信任案を出さないのか。出さないのであれば、信任されるということである。委員会では条例そのものに異議がない。まず施行し、おかしなところがあれば議会の監視機能で指摘すればよい。この一連の条例審査は、理解しかねる経過である。

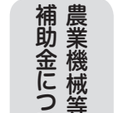
問 不登校の現状と対策について伺いたい。

答 全国同様に当市でも小学校低学年での不登校児童数は増加傾向にある。教職員がチームで取り組むことに加え、教育委員会では専門家の協力も得ながら学校をサポートする。またフリースクール利用者への経済的支援を始めている。

問 農林高校生徒への冬期バス通学の補助はできないか。

答 一校の生徒だけへの補助では公平性を欠くため検討はしていない。広域的に生徒が通学しやすい環境について、岳北地域の高校のあり方検討協議会の場も含め検討したい。

ZEH(ゼッチ)水準義務化・集会施設改修補助



髙橋達幸議員

問 長野県では令和10年4月から、住宅の断熱性能を高めエネルギー消費量実質ゼロを目指した「新築住宅現行誘導基準であるZEH水準」の適合が義務化されるが、市としてどんな取り組みをするのか。

答 県や建設業協会など関係団体と情報共有を図り、講習会や研修会、補助制度などの情報提供に努め、地域事業者の技術力向上や住宅性能の向上につながる取り組みを進めていく。

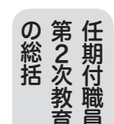
問 共同集会施設改修等整備事業補助金の交付は1回限りだが、累計補助金額が上限に達していない地区は追加の交付申請をしてもよいのでは。

答 区の予算上の都合等から制度の延長や継続を求める要望や、区の老朽化した施設の除却支援等の新たな要望があることも承知している。各区の意見やニーズを伺いながら今後必要となる支援等を検討する。

問 避難所のシャワーや風呂はどのように考えているか。

答 現時点では対応できていないが、衛生環境の確保、精神的ケアなどの観点から必要と考え、備蓄の検討をしていく。

市街地の豪雨災害への対策について



渋川芳三議員

問 雨水貯留施設の整備方針見直しはいつ頃までに行うか。

答 現在進めており、今年度内の完了を見込んでいる。

問 現在の計画では雨水がどのくらいの強度で降ることを想定しているのか。

答 法律に基づく国交省のガイドラインにより、従来の降雨強度を1・1倍した1時間当たり43・5ミリ㍍を計画上の降雨強度とし、これに雨水排水面積などの要素を掛けあわせ、雨水流出量を算定している。そのうえで、この雨水量に対し災害時に城山雨水排水ポンプ場で排出しきれない雨水を貯留する目的で、雨水貯留施設の整備を進める。

問 計画どおりに工事が施行された場合、過去の記録と同程度の大雨があっても町なかの冠水被害はないと考えてよいか。

答 計画どおり対策を実施した場合には町なかの冠水被害のリスクは大きく軽減できると考えているが、これは計画上の降水強度を前提としており、想定を超える規模の降水では冠水被害のリスクは残る。

一般質問

令和7年度決算と政治姿勢について



小林喜美治議員

問 ◆令和7年度決算について 市報7月号で飯山市の財政事情について掲載されている。6月議会において、基金減少しているのではとの指摘に答えたものとされているが、令和7年度の決算内容について見解を伺う。

答 令和7年度普通会計決算は、歳入歳出とも前年度を上回る決算規模となった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は10億3000万余の増額となり、翌年度に繰り越すべき実質収支も9億円余の黒字となった。

問 ◆政治姿勢について 高市政権は、アメリカいいなり、大企業優先の政治が強行される一方で、物価高対策や消費税減税など暮らしと福祉・平和が大切にされる市政が強く求められる。市民生活優先の姿勢が求められるが江沢市長の見解について。

答 国政一般のことについては答弁を差し控えるが、国の政策が市の行政などに影響を与えることについては積極的に物を言っていかなければいけないと思っている。

治水・農業対策小中学校支援・地域づくり組合



村松正勝議員

問 樽川木島側堤防の強化と遊水地整備を行って欲しいが、市の考えは。

答 河川管理者である長野県に、堤防強化についての要望を継続していく。遊水地は市として現段階では考えていない。

問 畑地は筆数が多く賃貸が難航する。専門家への依頼費用の補助等の対策はできないか。

答 農地の貸し借りのマッチングを行う農地利用調整員等との連携を引き続き進める。

問 10月からの給食費完全無償化の来年度継続の見込みは。

答 引き続き保護者の負担軽減を図れるよう努めたい。

問 旧飯水教育会の寄付金の使い道はどうなるのか。

答 要望が多い小学校の貸出用クロスカントリースキー用具を購入し、残金は教育振興基金に積み立て、来年度以降のスキー購入も含め、小中学校の教育活動の財源としていく。

問 いいやま地域づくり協同組合に国の補助金は毎年つくのか。

答 運営に対する国の補助金については、毎年度交付される仕組みとなっている。

飯山駅前ホテル旧城南中、旧4小学校跡地利用



吉越利明議員

問 補助金は出さないと判断し、駅前ホテルが現在も実現していない。江沢市長の政治的責任についてどう考えているか。

答 市民の皆さまから選ばれた者として、公約に基づき対応しており、政治的責任は果たしていると考えている。

問 旧城南中学校跡地利用の公募について、進め方や地元住民への説明は十分であったと思うか。

答 行政としてはできる限りのことをしたと判断している。

問 旧城南中学校跡地に計画されている施設も駅前ホテルと同じ、宿泊・健康増進施設である。合わせて8億円余の公金を支出してまで同様の2施設を必要と判断した理由は。

答 駅前ホテルに関しては都市計画等を満たさなければ補助金は執行できませんと言っている。支出の金額を足して物事を考える質問の意図が全く理解できない。

問 旧4小学校の閉校は数年前から決まっていた。なぜ事業化への準備を進めなかったのか。

答 あれもこれも一斉にヤレと言ってもすぐにはできない。

大地震の備え・防犯カメラ・給食米の購入価格



佐藤正夫議員

問 大地震が起きた時避難所をいち早く開くため、避難所の開設カギを「番号付きキーボックス」に入れたらどうか。

答 メリットはあるが防犯面での課題がある。また鍵を開けた後の避難所開設業務をどう進めていくかなど、研究が必要。

問 汚水浄化の簡易キットを地区ごとに配布したらどうか。

答 汚水を浄化した水に抵抗を感じる人もあったり、使用期限の管理も必要となる。購入には自主防災組織等活動支援金などを活用いただきたい。

問 断水に備え共同井戸の設置か、個人の井戸の災害時借り上げは考えられないか。

答 生活用水として活用の可能性があるため、調査検討していきたい。

問 近隣の村で実施している防犯カメラ設置への補助は。

答 県内自治体の実施状況を確認して検討していく。

問 小中学校給食の特別栽培米キロ千円での購入は、今年のコメ相場とかけ離れている。

答 相場は毎年変動するからこそ、キロ千円の考えは変えない。

自然災害の対応について



岸田眞紀議員

問 市では昭和56年5月31日以前着工の木造住宅を対象に無料で耐震診断を受けられる。令和5年度から7年度までの診断件数と、診断の結果改修が必要となった住宅で耐震改修工事につながった件数は。

答 診断件数は3か年で54件で、全てにおいて耐震改修を必要とするという結果。そのうち耐震改修工事につながったものは16件である。

問 熊本地震を契機とし、無料診断の利用促進、耐震改修の支援、高齢者世帯への相談対応など、地域と連携した啓発に取り組み、耐震改修促進計画の耐震化率92㌫の目標に向け、これまで以上に耐震化を進める考えはあるか。

答 住宅の耐震化は市民の生命を守る重要な防災対策であり、防災、福祉、まちづくり、移住定住など、関係する部署が連携して取り組むことが重要。より効果的な周知や所有者への働きかけ、診断後の相談支援など、市民の生命を守るため、住宅の耐震化をさらに促進するよう、市民に寄り添って取り組んでまいりたい。